

平成24年7月30日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ナガワ

コード番号 9663 URL <http://www.nagawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 修

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 矢野 範行

TEL 048-648-6111

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	4,525	△28.8	358	△56.2	394	△53.3	195	△60.1
24年3月期第1四半期	6,352	52.0	818	—	844	—	489	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 183百万円 (△62.0%) 24年3月期第1四半期 482百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	12.98	—
24年3月期第1四半期	32.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	33,442	28,656	85.7	1,917.74
24年3月期	36,550	29,105	79.6	1,927.17

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 28,656百万円 24年3月期 29,105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	△10.4	1,600	△11.6	1,650	△11.4	850	△20.7	56.28
通期	23,500	△5.4	3,400	△18.1	3,500	△18.0	1,800	△18.5	119.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) NAGAWA DO BRASIL LTDA. 、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	16,357,214 株	24年3月期	16,357,214 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	1,414,634 株	24年3月期	1,254,634 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	15,034,214 株	24年3月期1Q	15,207,538 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】P3「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に、企業の設備投資や個人消費が緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州債務危機を背景にした金融市場の動揺や、米国、中国景気の減速など世界経済の変調により停滞感が増しており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

ユニットハウス及び建設機械レンタル業界におきましては、被災地域においては国や地方の公共事業が震災復興を中心に増加したものの、他の地域においては低調に推移いたしました。また、民間工事及び設備投資においては、復興需要もあって緩やかな回復がみられました。

このような情勢のなか、当社グループは、プレハブ建築・システム建築の技術ノウハウを活用し大型倉庫等の受注を拡大していく一方、同業他社が震災地域に一極集中するなか、当社は、全国的にバランスのとれたレンタル資産投入と継続的な営業活動によりレンタル稼働がほぼ全域で前年を上回りました。また、被災地域においては、東日本大震災の復興工事向けの仮設現場事務所を優先的に供給するとともに、応急仮設住宅の営繕等、震災復興と被災者の生活再建に尽力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は45億2千5百万円（前年同期比28.8%減）、営業利益は3億5千8百万円（前年同期比56.2%減）、経常利益は3億9千4百万円（前年同期比53.3%減）、四半期純利益は1億9千5百万円（前年同期比60.1%減）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

（ユニットハウス事業）

ユニットハウス事業におきましては、一般建設市場の開拓については、従来のユニットハウス建築に加え、昨年度より本格的に取り組んでいるプレハブ建築・システム建築に注力いたしました。一方で、海外戦略の一環として、平成24年6月にインドネシアにおけるプレハブ・ユニットハウスの生産・販売会社（現地法人）「PT. NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL」を設立いたしました。

また、同業他社が震災地域に一極集中するなか、当社は、全国的にバランスのとれたレンタル資産投入と継続的な営業活動によりレンタル稼働がほぼ全域で前年を上回りました。また、被災地域においては、復興工事向け仮設現場事務所を優先的に供給するほか、応急仮設住宅の営繕等、震災復興と被災者の生活再建に尽力してまいりました。

以上の結果、レンタルにつきましては、稼働棟数、単価共に全国的に堅調に推移いたしました。販売につきましては、大型倉庫等プレハブの販売が増加し、売上高に貢献いたしました。しかしながら、前期計上しました応急仮設住宅の工事売上高がなくなったため、前年を下回りました。

この結果、当事業のセグメント売上高は43億4千8百万円（前年同期比28.7%減）となりました。また、営業利益は、全社的なコストダウンと効率化の継続実施を行ったものの売上の減少により、5億1百万円（前年同期比45.1%減）となりました。

（建設機械レンタル事業）

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額が前年を下回っていくなか、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上と固定費の圧縮に努めてまいりました。

この結果、公共工事請負金額が前年に比べ減少傾向に推移した影響により、当事業のセグメント売上高は1億7千6百万円（前年同期比29.6%減）、また、営業損失は7千万円（前年同期の営業損失は3千8百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ24億9千8百万円減少し、148億6千5百万円となりました。その主な要因は、商品及び製品が4億1千8百万円増加した一方、現金及び預金が17億7千9百万円、受取手形及び売掛金が11億8千6百万円、関係会社短期貸付金が1億円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億1千万円減少し、185億7千6百万円となりました。その主な要因は、貸与資産が5億3百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ31億8百万円減少し、334億4千2百万円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ26億3千5百万円減少し、45億4千万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が17億1千1百万円、買掛金が8億2千7百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2千3百万円減少し、2億4千5百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ26億5千9百万円減少し、47億8千6百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億4千9百万円減少し、286億5千6百万円となりました。その主な要因は、自己株式が1億8千6百万円増加、利益剰余金が2億5千1百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は85.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年5月7日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の数値から変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、連結業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示するものであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA. を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,060	6,280
受取手形及び売掛金	6,583	5,397
商品及び製品	1,051	1,469
仕掛品	34	49
原材料及び貯蔵品	250	323
繰延税金資産	217	153
信託受益権	835	913
関係会社短期貸付金	100	—
その他	242	289
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	17,364	14,865
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	9,946	9,442
建物及び構築物（純額）	1,532	1,506
土地	6,600	6,586
建設仮勘定	29	1
その他（純額）	107	116
有形固定資産合計	18,215	17,653
無形固定資産	100	124
投資その他の資産		
長期預金	100	100
投資有価証券	258	187
敷金及び保証金	361	364
繰延税金資産	141	136
その他	24	18
貸倒引当金	△16	△10
投資その他の資産合計	869	797
固定資産合計	19,186	18,576
資産合計	36,550	33,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,890	1,063
ファクタリング未払金	1,718	1,652
未払法人税等	1,820	108
賞与引当金	219	319
役員賞与引当金	80	18
資産除去債務	2	3
その他	1,443	1,373
流動負債合計	7,175	4,540
固定負債		
退職給付引当金	17	16
長期未払金	70	52
負ののれん	37	31
資産除去債務	67	64
その他	77	79
固定負債合計	269	245
負債合計	7,445	4,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	22,498	22,246
自己株式	△841	△1,028
株主資本合計	29,098	28,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	△1
為替換算調整勘定	—	△3
その他の包括利益累計額合計	6	△5
純資産合計	29,105	28,656
負債純資産合計	36,550	33,442

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	6,352	4,525
売上原価	4,034	2,607
売上総利益	2,317	1,918
販売費及び一般管理費	1,499	1,560
営業利益	818	358
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	0	1
受取割引料	0	4
受取賃貸料	12	13
譲受関連収益	4	2
負ののれん償却額	5	5
雑収入	2	8
営業外収益合計	26	36
営業外費用		
雑損失	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	844	394
特別利益		
固定資産売却益	20	1
特別利益合計	20	1
特別損失		
固定資産処分損	1	23
特別損失合計	1	23
税金等調整前四半期純利益	863	373
法人税、住民税及び事業税	407	105
法人税等調整額	△34	72
法人税等合計	373	178
少数株主損益調整前四半期純利益	489	195
四半期純利益	489	195

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	489	195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△7
為替換算調整勘定	—	△3
その他の包括利益合計	△6	△11
四半期包括利益	482	183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482	183
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	建設機械レ ンタル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,101	250	6,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	1
計	6,101	251	6,353
セグメント利益又は損失（△）	912	△38	874

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	874
セグメント間取引消去	△0
全社費用（注）	△54
四半期連結損益計算書の営業利益	818

(注) 全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	ユニット ハウス事業	建設機械レ ンタル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,348	176	4,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0
計	4,349	176	4,526
セグメント利益又は損失（△）	501	△70	431

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	431
セグメント間取引消去	—
全社費用（注）	△72
四半期連結損益計算書の営業利益	358

（注）全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。